

田中順造 県政報告



発行責任者／青森県議会議員 田中順造

十和田市稲生町4番23号
TEL (0176) 22-8638
FAX (0176) 22-8694
ホームページ：http://www.tanaka-junzo.jp

ごあいさつ

皆様、令和4年の輝かしい新春を迎えまして、おめでとうございます。
近年はインターネットや携帯電話でのメールやSNS等の普及に伴い年賀状離れが加速しておりますが、コロナ禍で親族や知人と会えない状況が続くと年賀状の価値を見直す人も増えているようです。大切な人やお世話になった人に送る年賀状は、人柄、思いがにじむ、こんな時だからこそ心に響く年賀状を送りたいものと思います。「新しき初めありとて、ゆるみなく、青く芽を吹け、雑草のように。」美空ひばりさんの言葉です。

一昨年から続く、新型コロナウイルス感染拡大に翻弄された昨年でしたが、ワクチン接種の効果により、だいぶ感染者が減ってきました。医療従事者、関係者の皆様のご協力により感染拡大を抑え込んでいることに心から感謝と敬意を表します。しかし、ここに来てまた感染者が急増、オミクロン株の脅威もあることから緊急に効果的な三回目のワクチン接種が求められているところであります。

そのような中において、昨年は東京オリンピック・パラリンピックでの日本選手が目覚ましい活躍があり、メダルラッシュに沸きました。昨年の漢字一文字で世相を表す文字が「金」でした。意を得た文字と納得しているものであります。

今年の干支は「寅」。寅年の人は正義感が強く、たとえ逆境にあっても立ち向かう強さを持っていると言われていいます。加えて、「虎は千里行って千里帰る。」と言われ、勢い盛んな様子に例えられます。

今は新型コロナウイルス感染拡大という逆境に打ち勝ち、普通の生活を取り戻すために、官民一体となり前へ前へと勢いよく進んでいかなければならないと思っています。皆さんの今年一年が、虎のごとく勢い盛んな年となりますよう祈念するとともに、これからも、皆様と共に「青森県のめざす姿」を形づくり、次の世代を担う人たちに引き継ぐために、努力していく決意であります。

今後とも、変わらぬご指導・ご助言をよろしくお願い申し上げます。

令和三年九月定例会において一般質問を行いました。
このページでは、冒頭の発言を原文のまま掲載しました。

質問に先立ち、一言申し上げます。
地元、北里大学の獣医学部が舞台となつているノンフィクション映画の「犬部！」が、七月から上映されております。

北里大学は、わが国の近代医学と衛生行政の発展に多大な貢献を果たし、二〇二四年からの新千円札発行の顔となる北里柴三郎博士を学祖として仰ぎ、一九六二年に北里研究所創立五〇周年を記念して創設されました。

博士は、「日本細菌学の父」として知られており、ペスト菌を発見し、破傷風の治療法を開発するなど、感染症医学の発展に貢献した偉大な人物であります。

「事を処してパイオニアたれ。人に交わって恩を思え。そして叡智を持って実学の人として、不撓



現在、世界はコロナ禍にありますが、獨創性を持ち、不転の決意で取り組み、その結果を県民に還元すべき役割を担う県の真価が問われているものと考えます。

これから順次、通告に従いまして質問させていただきます。

(質問事項及び答弁は、抜粋・要約して次ページ以降に掲載しました。)



令和三年九月定例会一般質問において、「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦の推進について」、「農林水産業の振興について」、「新型コロナウイルス感染症対策について」、「北海道・北東北の縄文遺跡群」の保存と活用について」、「コロナ禍での雇用対策について」、「介護人材の確保について」、「大規模災害に備えた本県の防災体制の強化について」、「第八〇回国民スポーツ大会及び第二五回全国障害者スポーツ大会に向けた本県の競技力向上について」、「青森県立高等学校教育改革推進計画について」、「交通安全対策について」、県の考え方を質しました。

紙面の関係で質問事項と答弁を抜粋・要約して掲載致します。

問

「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」の推進について

- ① 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、県は二〇三〇年のめざす姿の実現に向けて、どのように取り組んでいくのか。
- ② 創業・起業の一層の促進に向けて、県はどのように取り組んでいくのか。
- ③ 集落を支える地域経営体の育成に今後どのように取り組んでいくのか。

答

三村知事

① 「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」においても、二〇三〇年のめざす姿として、「生業」と「生活」が好循環する地域、世界が認める『青森ブランド』の確立」を掲げ、本県の持つ自然、歴史、文化、食、祭り、人材などの多様な地域資源やその優位性を生かした取り組みを進めてきた。感染状況を見極めつつ、これまで気楽にきた国内外の企業・人材のネットワークを最大限に生かし、コロナ禍に対応した新しい手法も取り入れ、地域経済の回復に取り組んでいく。感染拡大に万

全を期し、社会の変化や新たな課題に対処しながら、二〇三〇年のめざす姿の実現に向け、全力で取り組んでいく。

- ② 産業・雇用の創出を重要課題と位置づけ、多様な仕事づくりにつなげる創業・起業の促進に向けて、県内八市への支援拠点の設置などにより



意欲のある創業者を積極的に支援してきた。これらの取り組みにより令和二年度までの十五年間で、支援拠点を活用して創業した方が八七九名、平成二八年度から五年連続で一〇〇名を超えるなど、多くの方々々が夢を実現されている。今年度は、潜在的な創業希望者の更なる掘り起しや、支援拠点の充実・強化が重要であるとの認識のもと、創業に向けた支援環境の整備に取り組んでいる。意欲ある創業希望者が地域の特色ある資源やアイデアを活かした起業家として活躍できるよう、創業・起業の一層の促進に取り組む、多様な生

き方・働き方が実現できる青森県を目指していく。

- ③ 本県の農山漁村集落については、五年前と比較して農家数が約二割減少しているほか、農業従事者の半数近くが六五歳以上になるなど、人口減少や高齢化に伴う課題が一層深刻化している。青森県型地域共生社会の実現に向けては自助、共助、公助のうち、共助の充実が欠かせないと考え、その役割をこれまで育成してきた集落営農組織などの地域経営体に担っていただきたいと思い、経営力の強化から地域貢献活動の取組みまで発展段階に応じて支援してきた。今年度から、地域経営体が自治会や社会福祉協議会などと連携を図り、地域課題の解決のために活動するモデル集落の育成に取り組んでいる。こうしたモデルを地域経営の仕組みとして作り上げ、普及させていくことで本県の農山漁村を守っていく。

問

農林水産業の振興について

- ① 上北地域における野菜の生産振興に、県はどのように取り組んでいるのか。
- ② 「日本一健康な土づくり運動」について、農産物の生産には継続的な土づくりが重要だと考えるが、県ではどのように土づくりを進めているか。
- ③ 地産地消の拠点となる産地直売施設の販売強化に向けて、県はどのように取り組んでいるか。

答

青山副知事

① 上北地域の野菜は、本県農業の振興上、重要な位置にある。一方で、産地間競争の激化や労働力不足の顕在化に加え、実需者の多様なニーズや価格変動リスクにも対応してい

く必要がある。このため、上北地域の主力品種である長芋、にんにくについて、品質に優れ、市場競争力の高い新品種の選定や効果的な育苗増殖技術の確立とともに、労働負担の大きい収穫・運搬作業等の省力機械化体系の実証に取り組んでいる。また、昨年度まで東北町で実施してきた「スマート農業実証プロジェクト」の成果の普及を図るため、「上北地域スマート農業普及推進研究会」を設置し、女性、若手農業者を対象とする自動操舵トラクターの活用研修などを実施している。さらに、加工・業務用野菜のモデル産地づくりを進めるとともに、大規模集出荷施設の整備を支援してきたほか、農業経営収入保険や価格安定制度の加入促進によるセーフティネットの強化に取り組んでおり、今後もこうした取り組みを通じて上北地域の野菜振興を図っていく。

② 平成一九年度から展開している「日本一健康な土づくり運動」では、平成二九年度から第二期推進プランに基づき、主に土づくりを支える担い手の育成と、ICTの活用などによる技術のレベルアップに取り組んでいる。担い手の育成において、高度な技術を有し地域をリードする「土づくりの匠」の認定とその技術の普及を進めてきたほか、新規就農者などを対象とした基礎的な研修を行っている。ICTの活用等においては、衛星画像を活用した玄米のタンパクマップなどによる施肥指導に加え、本年度から経験の少ない生産者であっても早期に土づくり技術を習得できるように新しい技術の実証に着手している。



今後も、生産者が継続的に土づくりに取り組む、肥沃な農地が次世代に継承され、高品質で安全・安心な農作物が安定して生産・供給されるよう「日本一健康な土づくり運動」を推進していく。

③ 県内の産直施設では、近年、年間販売額が百二十億円と堅調に推移している一方で、生産者の高齢化により、商品の補充や商品数の不足などの課題を抱えている。このため、産地直売施設が取り組む地域の連絡バス等の公共交通機関を活用した高齢者による農産物出荷や、施設間の交流による商品数の確保などの活動を支援してきた。また、更なる販売力強化に向けて、上北地域においては買い物弱者を支援するための移動販売や官公庁への注文配達、中北地域においては農福連携による福祉施設への商品の袋詰め委託など、地域の実情に応じた新たな実証を進めている。このような取組を県内に波及させるとともに、若手生産者が参加しやすい集荷体制の検討を進めるなど、産地直売施設の販売力強化を図っていく。



答

健康福祉部長

① 新型コロナウイルス感染症の患者が適切な医療や療養が受けられるよう、入院病床や宿泊療養施設の確保、自宅療養者に対する健康観察体制の整備など、医療提供体制の強化に努めてきた。入院病床については、新型コロナウイルス感染症以外の一般医療の提供体制を維持したうえで、最大限の病床を確保する方針としており、医療機関との協議を進めた結果、現在三三二床を確保した。宿泊療養施設については、四七〇室を確保しているほか、自宅で療養する患者については、保健所が定期的に健康観察を行い、必要に応じて速やかに医療機関で受診できる体制を構築している。今後も、症状等に応じた適切な医療や療養を受けることができるよう、入院病床や宿泊療養施設の確保をはじめ、医療提供体制のさらなる強化に向けた取組を引き続き進めていく。

② 市町村のワクチン接種を支援し、接種スピードの更なる向上を図るため、九月二十五日から青森市、弘前市及び八戸市の三カ所で広域接種会場を設置・運営している。期間は、三会場とも九月二十五日から十一月十四日までの毎週土曜日で三会場合計で六万七、二〇〇回、三万三、六〇〇人分の供給を受けることになっている。この広域接種は、会場を土日開設することから、平日に学校や仕事のある若者に接種の選択肢が増えることにより接種を希望する方の利便性が向上すること、接種のスピードアップにつながるものと期待している。

問

新型コロナウイルス感染症
対策について

① 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、医療提供体制の確保に向けた県の対応状況を伺いたい。
② 県が設置する広域接種についての取組の概要について伺いたい。

問

「北海道・北東北の縄文遺跡群」の保存と活用の推進について

① 縄文遺跡群を次の世代に引き継いでいくため、どのように保存管理していくのか。

② 新たな世界文化遺産の誕生を本県の活性化につなげていくため、どのように取り組んでいくのか。



世界遺産「北海道・北東北縄文遺跡群」三ツ森貝塚にて

答

企画政策部長

① 縄文遺跡群を次の世代に継承していくためには、遺跡を所管する関係自治体と連携、協力しながら、広域に所在する各遺跡を適切に保存管理するとともに、積極的な活用の推進を図っていく必要がある。このため、縄文遺跡群世界遺産保存活用協議会を設置し、国や各道県市町村の関係部署と連携、協力しながら、一体的な保存管理や整備、活用などの取組を推進してきた。県では、県内の各遺跡を拠点にガイドや保全活動を行う民間団体の活動を支援するとともに、保存活用の担い手づくりや受入れ態勢の充実にも取り組んでいる。今後とも、関係自治体をはじめ、地域と連携、協力しながら、適切な保存と積極的な活用を推進し、縄文遺跡群の価値が国内外で理解され、次の時代に引き継いでいけるよう取り組んでいく。

② 新たな世界遺産の誕生を活性化につなげていくため、「青森の縄文遺跡群活用推進ビジョン」を策定し、関係自治体や民間団体等と連携、協力しながら、人づくり、誘客・集客、生業づくりなど幅広い分野で縄文遺跡群活用を推進していくこととしている。世界遺産登録により、縄文遺跡群の注目度と関心が高まり、各遺跡を中心に県内各地で来訪者数の大幅な増加が期待できることから、この機会を生かした集中的な取り組みが必要と考えている。こうした考えの下、新たな世界遺産の誕生を伝える多種多様なプロモーション活動や、各遺跡を巡るスタンプラリーのほか、斬新な企画を募集した登録記念事業を実施するなど、登録決定を契機とした更なる認知度の向上や来訪促進とともに、新たな切り口による活用などに力を入れて取り組んでいる。今後も、各遺跡の価値や特徴を活かし、縄文遺跡群と多彩な地域資源を結び付けた新たな魅力や賑わいを創出し、活性化につなげていくよう取り組んでいく。

問

第八〇回国民スポーツ大会
及び第二五回全国障害者スポーツ大会に向けた本県の
競技力向上について

本県代表として活躍が期待される選手の育成・強化に向けた取組について伺いたい。

答

教育長

① 第八〇回国民スポーツ大会

活躍が期待される選手の育成・強化については、県競技力向上基本計画に基づき取組んできた。本年度は、将来有望なジュニア選手を発掘・育成する「あおもりスポーツアカデミー事業」及び本県で育成・強化された他県在任の選手の競技活動を支援する「ふるさと選手活動支援事業」について、昨年度と同様に実施している。各競技の強化拠点として期待される中学校高等学校等を指定し、各団体が実施する県内外の合宿などの強化事業に経費を補助する「強化拠点校（クラブ）活動支援事業」については、指定団体を四〇団体から七〇団体に拡充している。本年度から新た

に実施している「強化指定選手活動支援事業」では、国内外で優れた実績を有する選手を含め、活躍が期待される選手九八名を個別に指定し、各選手が参加する県内外の合宿などの強化事業に係る経費を補助している。これらの事業により、拠点校による強化事業や個人単位の強化事業を組み合わせることで、効果的、効果的な強化が図られるものと考えている。



第100回高校サッカー選手権青森県予選準々決勝より
(高森山総合運動公園)

答 健康福祉部長

②第五回全国障害者スポーツ大会分

県では、令和八年に本県で開催される第二回全国障害者スポーツ大会に向け、令和元年度から障害者スポーツ選手等育成・強化事業を開始し、個人選手及び団体チームの競技力向上や、指導者の資質向上等を目的とした取組を実施している。また、全国障害者スポーツ大会の正式競技のうち、県内にチーム自体がない団体競技も複数あることから、青森大会の全競技出場を目指し、チームの設立や裾野の拡大等を目的とした取組も実施している。東京パラリンピック競技大会における選手の活躍を契機として、本県においても障害者スポーツへの関心が高まると考えられることから、障害者団体や競技団体、教育委員会をはじめとする関係者と連携を図りながら、大会開催に向けた各種取組を強化していく。

委員会活動の報告

令和三年四月より、農林水産委員会委員として活動しています。委員会において質した事項を抜粋して掲載しました。

《令和三年五月二十一日》

【質問】「日本一健康な土づくり」について、本県における土壌診断の実施状況を伺いたい。

【答弁】県内の土壌分析については、JA全農あおもり土壌分析センターをはじめ、JA十和田おいらせや青森市などの一部の農協・市町村で実施しているほか、各地域農協・市においても簡易な土壌診断を実施している。土壌診断の頻度は、施設野菜などは毎年、それ以外については、数年に一回程度の実施が目安となっている。土壌診断の結果に基づき、生産者に対して農協の営農指導員等が必要な肥料の種類や投入量などをアドバイスし、適正施肥の取組により健康な土壌づくりを推進している。

《令和三年九月十五日》

【質問】令和三年産米の概算金目安額が大きく下落した要因をどのように捉えているか

【答弁】全農青森県本部によると、「令和三年産米のJA概算金目安額」については、令和二年産米の在庫の消化が進んでいないことに加え、関東産などの競合銘柄が、前年よりも大幅な安値で推移していることや、今後の不透明な販売見通しを総合的に勘案し、厳しい経営判断をせざるを得なかったとのこと。その背景として、新型コロナウイルス感染症による度重なる緊急事態宣言により大都市圏の外食需要が振るわず、業務用米としての取扱いが多い「まっしぐら」の販売への影響が続いていることが大きな要因になっていると考えている。



見事に稔った「まっしぐら」の圃場にて

【質問】「まっしぐら」の需要創出に向けた、県の取組状況について伺いたい。

【答弁】「まっしぐら」の需要を創出するためには、米卸業者や県内関係団体と連携し、県外の飲食店のメニューや量販店の弁当、社員食堂等で「まっしぐら」を使用してPRするフェアを一月から順次展開している。また、青森県人会員の協力を得て、知人等に県産米を紹介するPRに加え、本県のアンテナショップで送料を無料とするキャンペーンを七月から実施している。さらには米粉パンの給食利用や県内パン製造業者への働きかけにより、これまで三百四十四トンの新たな需要が創出された。引き続き、企業等への提案活動を展開していく。



収穫を待つ長芋と芽を出し始めたニンニクの圃場にて

一般質問で発言した 「北里大学獣医学部」について

《十和田市史より抜粋》

「北里柴三郎博士の研究所が創立されたのは、大正三年のことであるが、昭和二十二年十一月、当市に三本木支所を設立、高単位ジフテリア抗毒素の研究と免疫血清の製造を行ってきた。このような関係から、昭和三十七年北里大学が創立されるや、当市もこれを誘致しようという声がおこり、市長、市議会一体となって積極的企画折衝を重ね、僅か一年後の四十年五月、鉄筋コンクリート造塔屋共五階建の校舎建築に着工、同年直ちに畜産学部設置の認可申請書を所轄庁へ提出した。四十一年一月二十五日文部大臣の認可を得、同四月名称を北里大学畜産学部として開学、獣医学科と畜産学科の二科を設けた。収容定員は獣医学科百二十名、畜産学科二百八十名であった。同年四月二十三日開学式と入学式を挙行し、北は北海道から南は沖縄におよぶ三十都府県出身者百二十二名に対して入学を許可した。そして、四十七年三月三十日、北里大学博士課程の増設が承認され今日にいたっている。」



北里大学獣医学部の遠景

同学部出身者には、県内各地で活躍している方も多し。また、「大部」(現在は、「北里しばの会」として活動)のように学生達の様々なサークル活動も活発と聞く。若い活力が地域の活性化に貢献していることは間違いない。同学部の益々のご隆盛を祈念しています。